



2024年3月29日

各位

会社名 株式会社INFORICH

代表者名 代表取締役社長兼執行役員 CEO 秋山 広宣

(東証グロース市場、コード：9338)

問合せ先 取締役兼執行役員 CFO 橋本 祐樹

メール：ir@inforichjapan.com

投資家の皆さまからのご質問と当社見解（2024年3月）

日頃より当社へのご関心をいただきありがとうございます。

本開示は、投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、投資家様から頂戴した主なご質問とその回答について、毎月月末を目途に行っているものです。

回答内容については、時期のずれによって齟齬が生じる可能性があります。

※本開示には、3月末時点での最新の情報を記載しております。

Q.1 オーストラリアのモバイルバッテリーシェアリング事業の市場規模はどの程度か。

オーストラリアのスマホ人口は2,470万人、見込みユーザーであるSOMは日本の約25%であると想定しています。バッテリースタンドの設置の密度を高めていくことで、上記のSOMも達成可能であると考えております。

EzyChargeの設置台数の市場シェアはすでに約90%となっておりますが、モバイルバッテリーシェアリング事業の市場はオーストラリアではまだ成熟しているとは言い難く、これからEzyCharge社を通じて当社グループが開拓していくものであると認識しております。

Q.2 オーストラリアに設置する台はEzyCharge社のものか、ChargeSPOTのものか。

オーストラリアでの設置について、当面の間はEzyChargeの現行モデルの設置を継続する予定ですが、ChargeSPOTのモデルの設置も今後検討してまいります。

EzyChargeはタップ決済に対応しているなど、ChargeSPOTとバッテリースタンド及びバッテリーのデザインや使用方法が異なるため、ローカライズは必要になると考えております。

Q.3 バッテリー及びバッテリースタンドの減価償却期間を終えた後、それに伴う入れ替えはあるのか。

当社ではバッテリーを3年、バッテリースタンドを5年で減価償却しています。しかしながら、償却期間を経過したバッテリーやスタンドでも問題なく使用できるケースを確認しており、一斉に入れ替える必要はございません。

ChargeSPOTのバッテリースタンドは全て遠隔でオンライン/オフラインの状況やレンタル時の以上の発生頻度などを確認することができるほか、バッテリーそれぞれについても、ユーザーから不具合の報告があった回数やレンタル時と返却時の充電の減り状況などを確認することで状態を確認できます。そのような情報に基づき、減価償却年数に関係なく、故障が発見された場合には随時修理/入れ替えを行っております。

Q.4 自動販売機モデルについて、既存のエコノミクスと異なる部分はあるのか。

自動販売機モデルには既存のS10-Aモデルを接続する形で使用しており、現行のエコノミクスから乖離するものではありません。

また、当社のハードウェア開発の方針として、既存の台あたりエコノミクスを大幅に毀損することの無いように心がけていきます。

Q.5 国内ですでに42,400台を設置しているとのことだが、まだ追加設置の余地はあるのか。今後の設置はどのように進めていくのか。

今後も年間4,000台から5,000台の設置を念頭に置いておりますが、まったく新しい企業/チェーンさまの店舗への設置だけではなく、既存の設置先さまへの追加設置や増設設置も実施しております。

チェーンの中の数店舗に設置していたものを全店舗設置にするケース（追加設置）や、10スロットのモデルを設置していた店舗に追加で10スロットのものを設置する（増設）ことによって、台数が増加していくものと考えております。

また、鉄道の駅への設置についても、ニーズが高い駅には出口ごとに設置することで台数が増加していく予定です。